

未来の話を、  
今しよう。

- P1 株主のみなさまへ
- P5 工事实績のご紹介
- P7 下半期トピックス
- P10 海外での事業展開
- P11 財務情報
- P13 技術のご紹介



### ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当期(2016年4月1日～2017年3月31日)の決算概要とともに、新・中期経営計画の概要につきましてご報告いたします。

#### ● 戸田建設グループグローバルビジョン

##### “喜び”を実現する企業グループ

###### ● お客様の満足のために ●

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

###### ● 誇りある仕事のために ●

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

###### ● 人と地球の未来のために ●

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

## 当期の概況

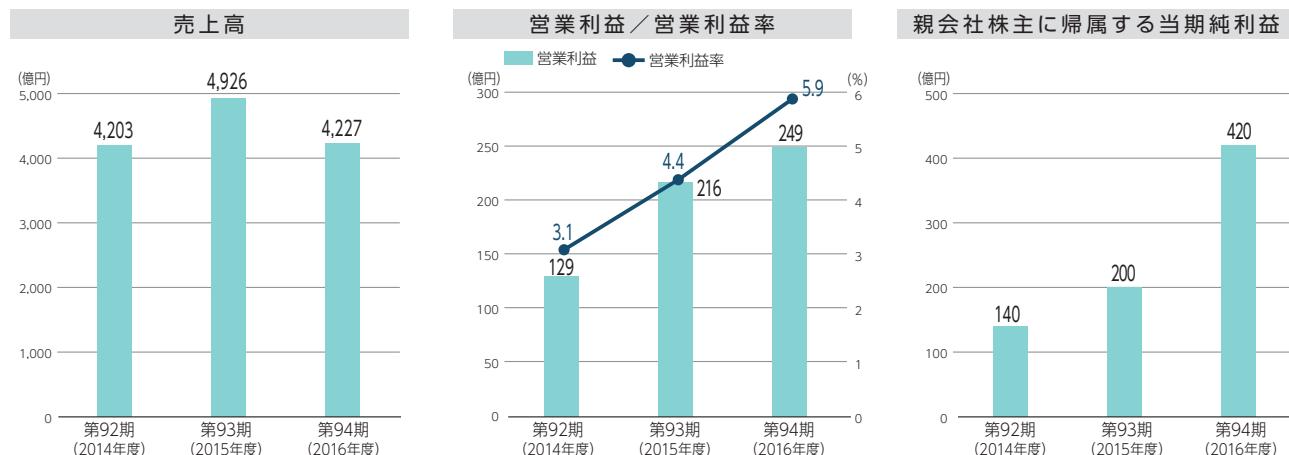
当期における国内景気は、雇用、所得環境が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。建設業界におきましては、官公庁、民間工事ともに受注が前期を上回るなど、全体として堅調な収益環境を維持しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前期比14.2%減の4,227億円となりました。営業損益につきましては、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況

が続いておりますが、採算重視の受注方針の徹底等により、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が12.5%と前期比2.8ポイント上昇し、売上総利益は529億円（前期比10.7%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、279億円と前期比6.8%増加したことにより、営業利益は249億円（前期比15.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、当社における繰延税金資産の計上に伴う税金費用の影響等により、420億円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期比110.0%増）となりました。

## ●財務ハイライト(連結)



## 新・中期経営計画の策定

当社グループでは2017年度を最終年度とする中期経営計画を推進していましたが、最終年度の業績目標（営業利益率4.2%以上）を前年度に達成し、引き続き本年度も達成することができる見通しとなりました。

施策面におきましては、生産性No.1推進委員会、安全管理統轄部、戦略事業推進室など、組織体制を整備してまいりました。また、本社ビル建替え、浮体式洋上風力発電など、将来収益への投資とともに、業務改革、ICT再構築、技術研究所整備などの経営基盤への投資を進めてまいりました。

一方、中長期的観点においては、2020年以降に予想される建設投資の減少、少子高齢化による社会構造の変化、また本社ビル建替えに伴う資金・人財の投入などの経営課題が顕在化しつつあります。これらに対して迅速に対応するべく、生産性の向上を通じた経営資源のシフトを進めていかなければならないと認識しております。

このような状況を踏まえ、前・中期経営計画を1年前倒しで終了し、持続的成長に向けた収益基盤の構築を企図した「中期経営計画2019」を本年度よりスタートさせることといたしました。

### ● 中期経営計画2019の位置付け

戸田建設グループ グローバルビジョン  
“喜び”を実現する企業グループ

グローバルビジョンの実現に向けて、新たなフェーズへ

2015年度～2016年度

2017年度～2019年度

2020年度～

フェーズ I

フェーズ II

成長基盤整備  
(業務・意識改革)

持続的成長に向けた  
収益基盤構築  
(リソースシフトと新価値創造)

持続的成長  
(強靱・多様性)

## 目指す姿と事業方針

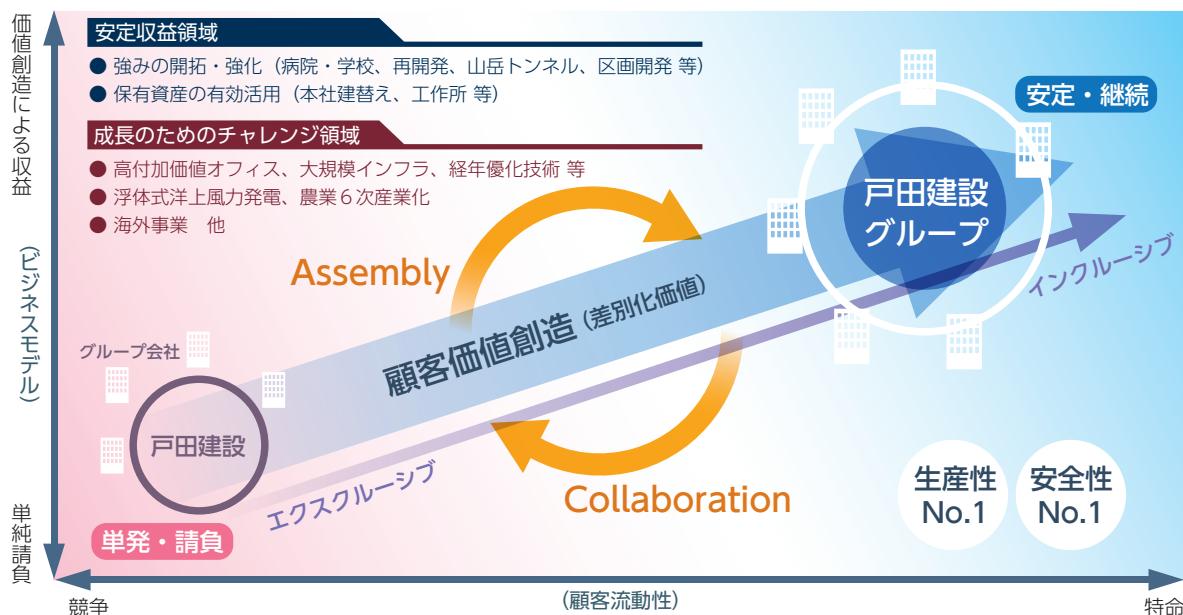
本計画においては「『Assembly（組み立て）& Collaboration（共創）』による新価値の創造」を基本方針に据え、「生産性No.1・安全性No.1の進化」「差別化価値の獲得」を目指してまいります。

特に「差別化価値の獲得」につきましては、当社グループの得意分野である、病院・学校、再開発、山岳トンネル、区画開発等において、当社グループ独自の価値を提供し、安定的成長を実現いたします。また、高付加価値オフィスビル、大規模インフラ等の継続的な受注を目指し、技術の向上を図ってまいります。

このような施策を通じ、最終年度(2019年度)の業績目標を連結売上高5,000億円程度、営業利益250億円(営業利益率5.0%)以上と定めております。また、前・計画より管理指標として採用している労働生産性\*につきましては、1,500万円以上を目指してまいります。なお、配当金につきましては総還元性向\*30%程度を念頭に、継続性及び安定性を勘案の上で決定させていただきます。

本計画を通じて、厳しい経営環境においても持続的な成長を遂げてまいる所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ●戸田建設グループの企業価値を最大化する



\*労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均・派遣社員等を含む)

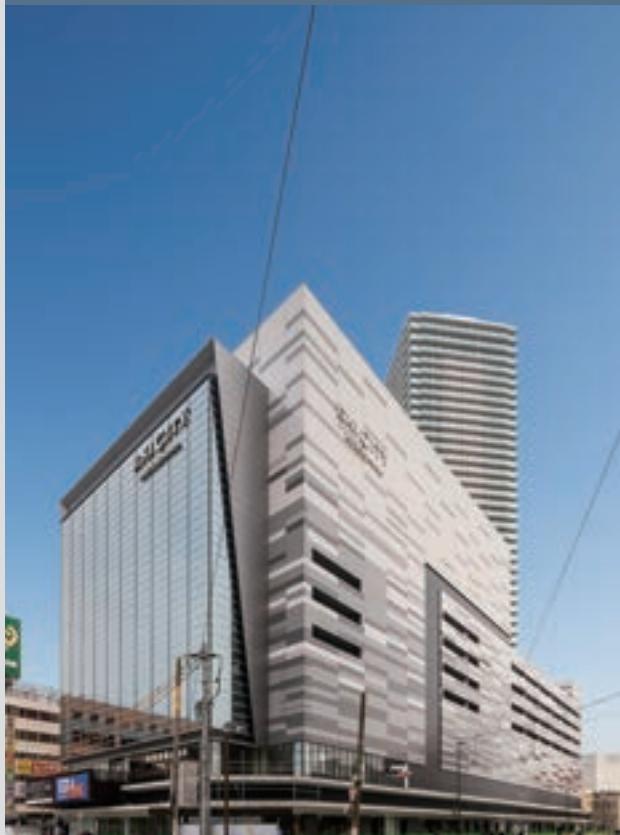
\*総還元性向=総株主還元額(配当総額+自社株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益

# 工事实績のご紹介

## 当期の完成・受注工事

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的役割を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

### 広島駅南口Cブロック再開発事業



工事名称	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事他
工事場所	広島県
発注者	広島駅南口Cブロック市街地再開発組合
竣工月	2017年3月
工事概要	RC造 地上46階 地下1階 塔屋1階 床面積99,976m <sup>2</sup>
用途	住宅施設/店舗・商業施設/スポーツ・娯楽施設

### 高崎市新体育館建設工事



工事名称	高崎市新体育館建設工事
工事場所	群馬県
発注者	群馬県高崎市
竣工月	2017年3月
工事概要	RC造 地上3階 地下1階 床面積 26,322m <sup>2</sup>
用途	体育館

### ■ 当期における主な完成工事 (中間報告書掲載工事を除く)

- ・ 靴谷駅前地区市街地再開発組合  
靴谷駅前地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
- ・ (学)東海大学  
東海大学湘南校舎理工系施設整備事業(仮称)19号館新築工事
- ・ (学)東洋大学 (仮称)東洋大学赤羽台キャンパス新校舎建設工事
- ・ 日本土地建物(株) (仮称)南青山一丁目プロジェクト
- ・ 広島県 広島市 宇品地区下水道築造25-20号工事
- ・ 西日本高速道路(株) 高松自動車道 大坂トンネル南工事

## 筑波記念病院中央棟増築工事



工事名称 筑波記念病院中央棟増築工事  
工事場所 茨城県  
発注者 医療法人社団筑波記念会  
竣工月 2016年6月  
工事概要 S造 地上5階 地下1階 塔屋1階  
床面積 14,707m<sup>2</sup>  
用途 病院

## 静岡県浜当目トンネル工事



工事名称 静岡県浜当目トンネル工事  
工事場所 静岡県  
発注者 静岡県  
竣工月 2017年3月  
工事概要 工事延長 L=1,050m  
トンネル工(NATM)L=905m、坑門工N=2基、  
谷止工N=1基  
用途 トンネル

### ■ 当期における主な受注工事(中間報告書掲載工事を除く)

- ・(学)東京音楽大学 東京音楽大学新キャンパス新築工事
- ・(学)桜美林学園 (仮称)桜美林大学百人町キャンパス計画
- ・(株)パイロットコーポレーション 京橋2-6計画設計業務・新築工事
- ・(株)函館国際ホテル 函館国際ホテル耐震補強・建替工事
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構  
中央新幹線、中央アルプストーンネル(松川)外
- ・国土交通省中部地方整備局  
平成28年度 三遠道路3号トンネル新城地区工事

# 下半期トピックス

2016年

## 10月 iPad用内装仕上げ検査システム「LAXSY」開発

当社は、(株)YSLソリューションとともに、建築現場でのiPad用内装仕上げ検査システム「LAXSY(ラクシー)」を共同開発しました。

「LAXSY」では、当社の検査ノウハウの活用などにより、同種の従来システムよりも「検査項目の入力スピード」と「操作性」が大幅に向上し、必要なクリック数が約30%低減\*しています。

今後は、様々な作業所へ展開し、業務の効率化、生産性向上を図っていきます。また、当システムは(株)YSLソリューションが外販しており、多くの企業、ユーザーに使用していただくことで、より使いやすいシステムへと改善していきます。



検査画面

指摘内容入力画面

操作状況

\*一つの検査内容の入力について必要なクリック数を、発表当時市販されていた同機能の製品と比較

## 10月 厚生労働省「イクボスアワード2016」 グランプリを受賞

当社建築工事部門の社員が、厚生労働省主催の「イクボス\*アワード2016」グランプリを受賞しました。

今回の受賞は、保育園の送迎に配慮した打ち合わせ時間の設定、iPad活用による情報共有・業務の見える化促進などにより育児期間中の社員の仕事と家庭との両立に配慮したことや、職場の様子や共有したい情報について自ら動画を作成し、月1回定期的に上映会を開催することで、上司・部下の距離感を縮め、風通しの良い職場を実現するなどの取り組みが評価されたものです。当社では、イクボス企業同盟に加盟しイクボスの育成を促進するなど、働き方の改革に取り組んでいます。今回の成果を活かし、今後も社員がやりがいと働く喜びを持って活躍できる企業の実現を目指してまいります。



受賞者記念撮影(前列中央が当社社員)



イクボスアワードロゴマーク

\*職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス(仕事と生活の両立)を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織としての成果(業績)も出つつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司(経営者・管理職)のことを指します

## 10月 建設業の将来の担い手育成に向け財団設立 ―「一般財団法人戸田みらい基金」―

建設業では、将来にわたる担い手不足が強く懸念されています。当社は、建設業で働く人びとの就業機会の拡大、技術・技能の向上を実現すると共に、産業全体の発展に貢献することを目的に、本財団を設立し、若手技能者の採用・育成及び資格取得にかかる助成事業(2016年度は6件選定)などを実施しています。今後、本財団では、助成事業を一層充実させると共に、助成対象事例の紹介や普及に努め、建設業における課題の解決に資する事業活動を進めていきます。

## 11月 低騒音、低振動、無粉塵で重力式擁壁を解体 ―水の凍結圧力を利用した 「コンクリート構造物破壊技術」―

当社と(株)精研は、2社で共同開発した「コンクリート構造物破壊技術」を用いて、住居に近接した重力式擁壁\*の解体工事を行いその有効性を実証しました。

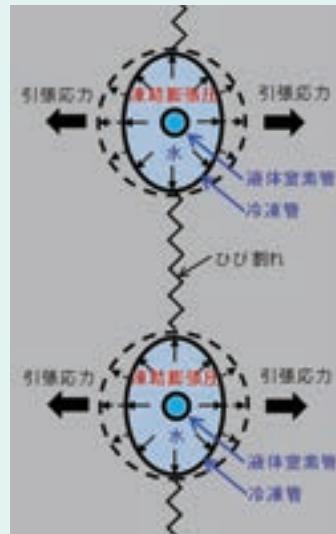
本技術は、解体重機を一切使わず、水の凍結膨張圧を利用して擁壁に縦方向のひび割れを発生させ、解体片を揚重機で撤去するため、低騒音・低振動・無粉塵での解体が可能となります。今後、当社では、周辺環境に配慮した解体技術として、都市部等での大型コンクリートの解体工事を中心に、本技術を展開していく予定です。

\*重力式擁壁：壁の自重で土圧に抵抗して、盛土または切土による斜面を支える壁体構造物

(本技術のメカニズム)

①重力式擁壁に一定間隔で配置した冷凍管内の水を、液体窒素を使って冷凍することで冷凍管が膨張し、膨張圧により擁壁に縦方向のひび割れを発生させます。

②扁平形状の鋼管を用いることが大きな特徴で、膨張時に円形に戻ろうとする復元力の働きを利用して、ひび割れ方向の制働とひび割れ幅の増大を図ることができます。



凍結破碎のしくみ

## 12月 戸田建設が考える2030年の建設業の姿～未来の歩き方～を公開【表紙】

当社は、現在から10～15年先に「できるはずの技術」を想定し、高度な情報化、工業化、他産業技術等によって生産性が向上した「夢ある建設業」を描くことで、今後の方向性を示し、最先端の施工・管理技術に対する社内の活性化を図ることを目的として、入社2～12年目の若手社員が中心となって、2030年の未来像を提示しました。今後、これをもとにオープンイノベーションによる社外のアイデアや技術を活用し、将来の技術開発等に役立てていきます。

※「未来の歩き方」は、<http://www.toda.co.jp/mirai.html>にてご覧いただけます

## 12月 3次元データを活用した大規模土工の見える化 –ICTを活用した統合的な土工管理システム–

当社は、大規模土地造成工事において、ICT<sup>\*1</sup>を活用した統合的な土工管理システムの構築を進めており、その一環として3次元データを組み合わせ、施工の「見える化」を図るシステムを開発しました。今回開発したのは、①「重機稼働見える化システム」及び②「盛土速度<sup>\*2</sup>の見える化システム」（特許出願済）の2つで、これらを活用し、今後一層の施工の合理化、効率化を図っていきます。

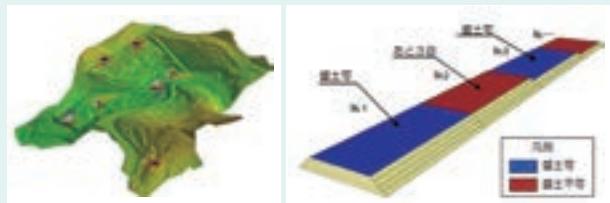
### ①重機稼働見える化システム：3次元地形モデル上で視覚的に稼働状況を管理

3次元レーザースキャナを用いた測量により作成した3次元地形モデル上で、現場で稼働する重機の位置をリアルタイムに表示・確認できるシステムです。

本システムは、GNSS<sup>\*3</sup>受信機により各重機の3次元位置情報を取得して、リアルタイムにクラウドサーバに送り、地形モデル上に表示します。重機の移動とともに、その軌跡も描かれるため、一目で現場内の重機の移動状況がわかります。なお、現場事務所だけではなく、本社や支店などどこからでも確認が可能です。

### ②盛土速度の見える化システム：3次元走行記録を自動計測し、管理データを作成

本システムは、盛土工事に使用する転圧機械の3次元走行記録をGNSSで取得、盛土可能ブロックと不可能ブロックを自動判別し、グラフで見える化します。手作業のデータ入力が不要となり、施工管理が大幅に効率化・省力化します。



① 重機稼働見える化システム  
(施工管理の効率化・合理化)

② 盛土速度の見える化システム  
(施工管理の省力化・効率化)

※1 Information and Communication Technology (情報通信技術)

※2 盛土の変形等を防止するため、設定される施工速度。盛土1層ごとに、一定の放置期間を置き、当該施工速度を超えない管理が必要となる

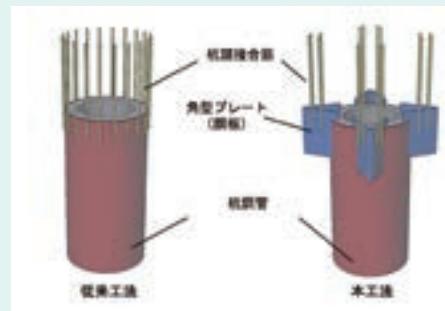
※3 Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム): GPS、GLONASS、Galileo、準天頂衛星 (QZSS) 等の衛星測位システムの総称

2017年

## 1月 杭の耐震性能向上と施工の省力化を実現 –「鋼板補強型杭頭接合法 (TO-SPCap工法)」を開発–

当社は、杭頭接合部の耐震性能向上と施工性改善を図る「鋼板補強型杭頭接合法 TO-SPCap (ティーオー エスピーキャップ) 工法」を開発しました。

これまでの鋼管コンクリート杭の杭頭接合法は杭頭接合筋を杭鋼管の円周上に配置するため、格子状に配筋された基礎梁主筋と交差してしまうこと(干渉)が問題でした。本工法は、杭鋼管に角型プレートを取付け、杭頭接合筋を角型プレートに沿って矩形に近い配置とすることで基礎梁主筋との干渉を解消し、耐震性能の向上と施工性の改善を実現しました。



(P9へ続く→)

また、本工法の構造実験、構造解析及び施工実験により、杭頭接合部の配筋の自由度が増すと同時に、杭と建物を強く接合して地震による被害を低減出来ることを確認しました。なお本工法は、2016年5月30日付で、第三者機関((一財)日本建築総合試験所)の建築技術性能証明(GBRCC性能証明第16-07号)を取得しています。お客様に地震に強い建物を提供するために、自社の設計物件への採用はもちろん、自社の設計物件以外にも積極的に本工法の提案を図っていきます。

## 1月 帯電ミストを用いた粉じん除去工法を開発

当社と有光工業(株)は、建設工事現場で発生する浮遊粉じんを効率的、効果的に除去する「帯電ミストを用いた粉じん除去工法」を開発しました。

本工法は、建設工事現場で発生する粉じんが、正(+ )または負(-)に帯電している性質に着目し、粉じんとは逆の電荷を帯びたミストを噴霧するものです。粉じん粒子の捕集を促進し、空气中に漂う粉じんを速やかに落下させることで作業環境を改善します。

本工法では、粉じんの発生場所近傍に設置したノズルからミストを発生させ、同時に誘導帯電方式によりミストに電荷を与えることで帯電ミストを生成します。室内試験の結果、帯電ミストの噴霧は、ミストを噴霧しない場合と比較して約2.5倍、帯電させていない通常ミストと比較して約1.5倍の粉じん除去効果を有することを確認しました(写真1、図1参照)。

本工法は建設工事現場で生じる大量の粉じんから作業員の健康や安全を効果的に守るだけでなく、従来の電気集じん機に比べ装置の盛り替えが容易で、工事の進捗による粉じんの発生場所の変化に柔軟に対応することが可能です。当社は、効果的・効率的な粉じん抑制対策として本工法をトンネル工事だけでなく建築や土木の解体工事に対しても積極的に展開していく予定です。



写真1 室内試験のミスト噴霧状況

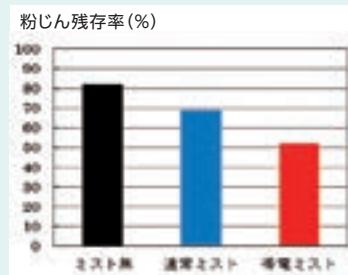


図1 粉じん除去効果の比較  
(粉じん発生から180秒後の測定結果)

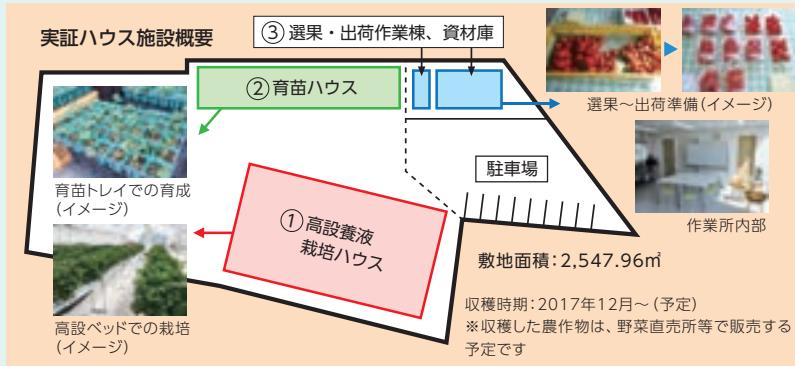
## 3月 常総市での農業6次産業化を目指す取り組みが進展 —施設園芸実証ハウス「TODA農房」を稼働—

当社は、茨城県常総市における農業6次産業化構想の実現に向け、当該地域における施設園芸事業の推進等を目的とする実証ハウス「TODA農房」の稼働を開始(2017年3月)しました。

本実証ハウスは、自社のノウハウ蓄積だけでなく、稲作中心の当地域においてなじみの薄い施設園芸事業を普及・発展させることを目的としています。

本施設では、当面いちごの高設養液栽培\*を実施し、栽培技術の開発、栽培環境測定・制御データの蓄積など技術的な取り組みを行っていくとともに、実際の農作物の栽培・出荷・販売を通じて、農業経営に関して必要なデータ及びノウハウを蓄積し、さらには地域への施設園芸事業の浸透を図るためのPR活動等を行っていく予定です。

\*高さ80cm程度に設置した栽培ベッド(高設ベッド)に、ヤシ繊維などを原料とした培地を充填し、水に養分を溶かした養液を計画した量、頻度で自動的に供給するいちごの栽培方法



# 海外での事業展開

## 世界に広がるネットワーク

当社の海外事業は、連結子会社での「民間建築工事」を中心に、アジア・アフリカ地区での「建築・土木無償援助工事」、アメリカでの「不動産事業」を行っています。

海外重要拠点の1つである東南アジアでは、タイおよびベトナムの連結子会社やヤンゴン営業所を中心に日系企業様の進出支援並びに生産施設建設工事、スリランカ直轄土木工事事務所でのインフラ整備事業を行っております。昨年は、ミャンマー国において、ロイコー総合病院、ヤンゴン市上水道整備とODA物件の竣工が相次ぎ、経済発展著しい同国における社会インフラ整備に貢献をさせていただくことが出来ました。

海外事業の拡大を推し進めるため、海外連結子会社採用社員を対象とした日本における研修会実施、現地技術

系大学生のインターンシップ受入や本社での外国籍社員採用の継続など、将来を担うグローバル人材の育成に今後も積極的に取り組んでまいります。

### 主な海外拠点



### 海外年表

1910年	日英博覧会 出品陳列館建設
1914年	パナマ運河開通記念 パナマ太平洋万国博覧会 日本出品陳列館建設
1972年	戸田ブラジル設立 戸田アメリカ設立
1988年	タイ戸田設立
2009年	戸田ベトナム設立
2010年	海外進出100周年
2012年	戸田ブラジル及び戸田アメリカ設立40周年 東南アジア統括事務所設立
2013年	ジャカルタ駐在員事務所設立
2014年	国際支店を海外事業部とし、体制を強化
2015年	ヤンゴン営業所設立

(施工実績 38ヵ国)



日軽MCアルミ(タイランド)㈱  
シラチャー工場  
(2016年竣工:タイ)



日本における海外法人  
社員の研修会  
(2016年5月)

### 連結損益計算書のポイント

(単位:億円)

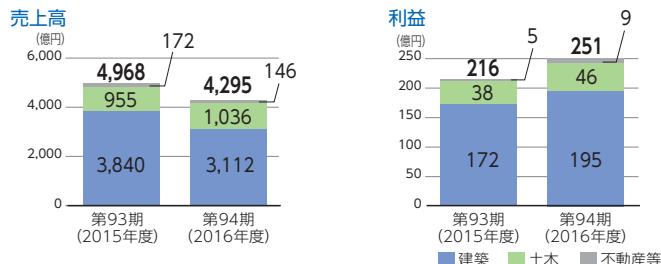
	第93期 (2015年度)		第94期 (2016年度)		増減率 (%)
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	
売上高	4,926		4,227		△14.2
売上総利益	478	9.7	529	12.5	10.7
一般管理費	261		279		
営業利益	216	4.4	249	5.9	15.6
営業外収支	20		21		
経常利益	237	4.8	271	6.4	14.6
特別損益	△7		11		
税引前当期純利益	229		283		
法人税等	28		△138		
親会社株主に帰属 する当期純利益	200	4.1	420	10.0	110.0

### 連結損益計算書

主要な事業である建設事業において、採算重視の受注方針の徹底等により、前期より引き続き低採算工事の件数は減少し、また、手持ち工事の採算改善も順調に進んでいます。この結果、売上総利益率は12.5%と前期比2.8ポイント上昇し、売上総利益は前期比10.7%増の529億円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比6.8%増加したものの、前期比15.6%増の249億円、売上高営業利益率5.9%と前期比1.5ポイント上昇しました。

### セグメント別 売上高・利益



※セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント別売上高・利益には、セグメント間取引を含んでおります。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

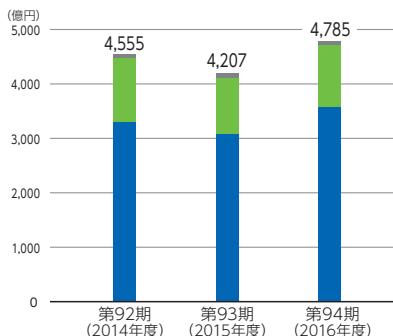
### 投資有価証券の推移



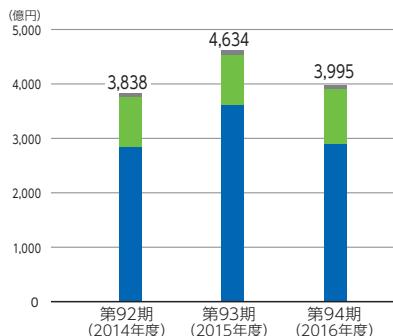
### 投資有価証券

当社保有の投資有価証券につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2016年度中の株価の変動による評価差額の増加等により、当期末残高は1,687億円となりました。なお、損益への影響としては、営業外収益に受取配当金24億円、特別利益に売却益23億円が含まれています。

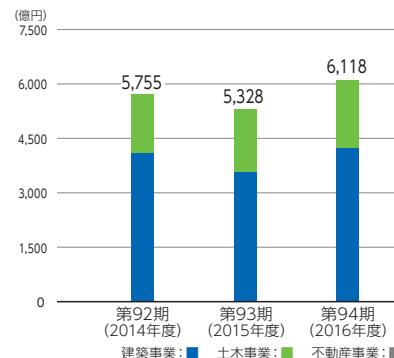
### 受注高(個別)



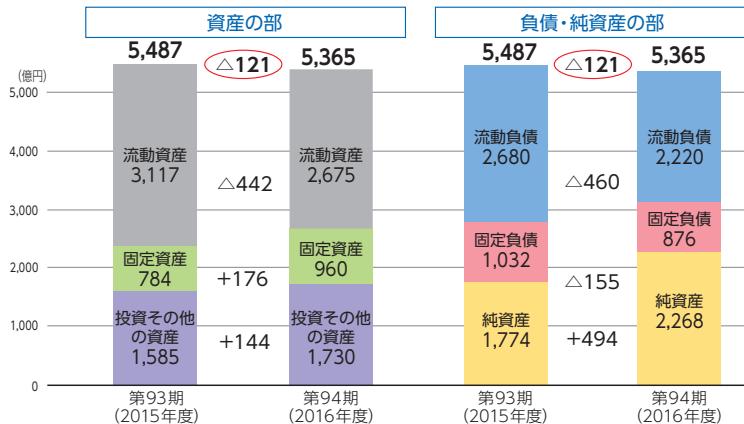
### 売上高(個別)



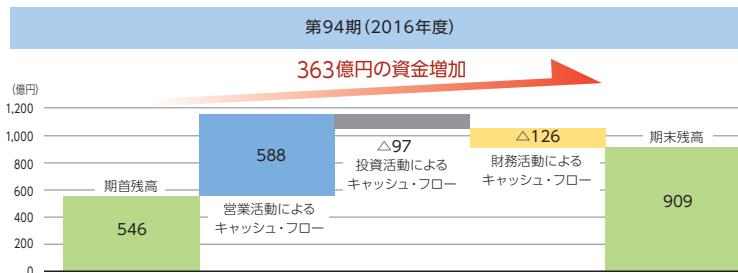
### 繰越高(個別)



## 連結貸借対照表のポイント



## 連結キャッシュ・フローのポイント



## 連結貸借対照表

### ●資産の部

当期末の資産合計は、有価証券が246億円、投資有価証券が138億円、土地が102億円、それぞれ増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が780億円減少したことなどにより、前期末と比較して121億円減少の5,365億円(2.2%減)となりました。

### ●負債の部

当期末の負債合計は、支払手形・工事未払金等が492億円、未成工事受入金が98億円減少したことなどにより、前期末と比較して616億円減少の3,096億円(16.6%減)となりました。

### ●純資産の部

当期末の純資産額合計は、親会社株主に帰属する当期純利益420億円の計上により利益剰余金が増加し、またその他有価証券評価差額金が84億円増加したことなどにより、前期末と比較して494億円増加した結果、純資産は2,268億円(27.9%増)となり、自己資本比率は41.7%となりました。

## 連結キャッシュ・フローの状況

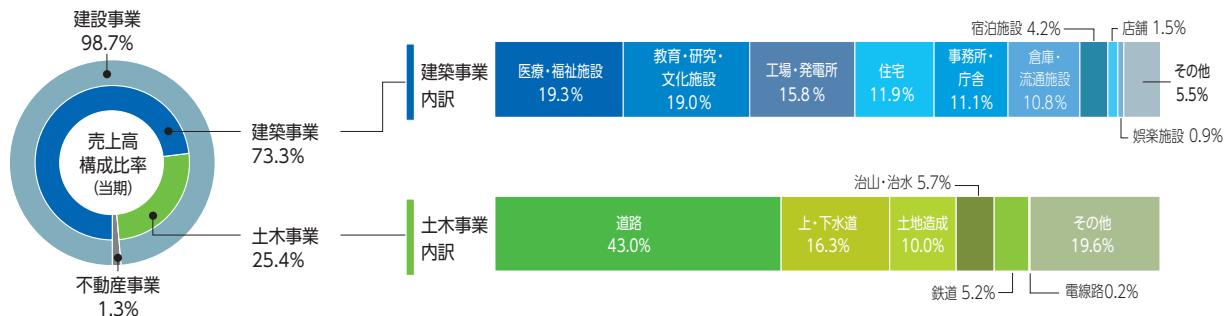
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が283億円となり、仕入債務の減少により492億円、未成工事受入金の減少により98億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により780億円の資金が増加したため、588億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、97億円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払等により、126億円の資金減少となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて363億円増加し、909億円となりました。

## 事業種類別 売上高構成比率(個別)



# BCP(事業継続計画)を トータルサポートする戸田建設の技術

当社は、地震時BCP支援を行うトップゼネコンとして様々な技術開発を行っています。  
当社が提供する地震時BCP支援技術の一部をご紹介します。



## オフィスビルにおける環境関連技術を検証するための 「環境技術実証棟」

オフィスビルに対する、環境負荷低減や、快適性、生産性など室内環境に対するニーズに対応するため、様々な関連技術に関して実証研究を行う「環境技術実証棟」を建設しました。

「環境技術実証棟」は、延床面積約750m<sup>2</sup>、地上2階建のRC造で、免震構造等により開放性・フレキシビリティに優れた無梁空間を実現し、以下に示すような技術検証を行います。

### 1) 外装システム

省エネルギー、室内環境の観点から重要な建築要素であり、①ダブルスキン形式、②薄型ダブルスキン、③バルコニーと縦ルーバーを併用した形式の3種類の外装システムを実装して、熱的性能や採光などについて検証します。



外観



オフィス内観

### 2) 照明システム

無線制御による調光・調色が可能な照明システムを採用し、外装システムとの関係も含めた、最適な調光制御について検証します。

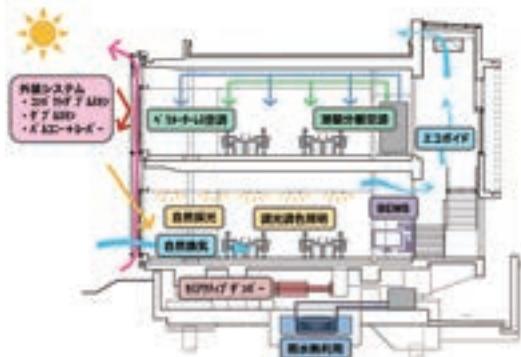
### 3) 自然換気システム

「環境技術実証棟」では階段室をエコボイドとし、煙突効果を利用した自然換気を行い、様々な条件の違いによる換気性能や室内環境への影響を検証します。

### 4) 空調システム

異なる熱源と4台の空調機により、ペリメーターレス空調や潜熱分離空調の検証の他、床吹出し空調への対応も可能です。

その他、雨水や地中熱の利用技術や断熱工法、防汚建材など各種建築材料による、室内環境向上、環境負荷や維持管理コスト低減への効果についても検証します。

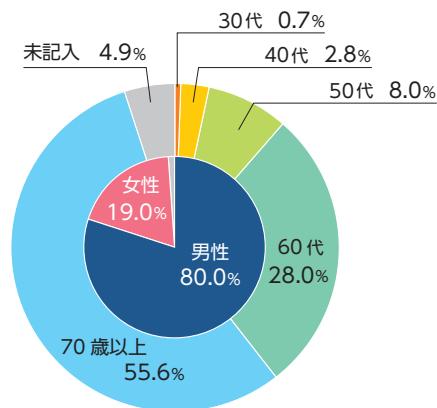


主な技術検証項目(イメージ)

# 株主様アンケート結果のご報告

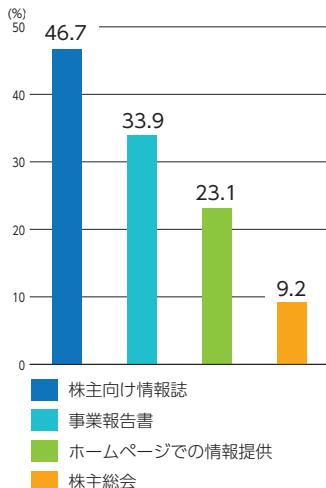
中間報告書と同封いたしました株主様アンケートにつきまして、676名の株主様よりご回答がありました。ご協力を賜り、まことにありがとうございました。アンケート結果の一部をご紹介します。また、いただきましたご意見につきましては、今後の経営やIR活動に活かしてまいります。

- 調査期間 2016年12月9日～2017年2月28日
- 調査対象 単元以上株主様 6,870名
- 回答者数 676名
- 回答率 9.84%



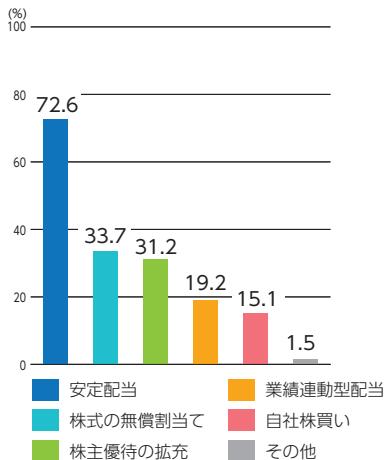
## アンケート結果(一部)

### IR活動への要望



IR活動として「株主向け情報誌」の充実を求める声を多くいただきました。引き続き読みやすくわかりやすい情報誌の作成に努めてまいります。

### 株主還元策として期待するもの



安定配当を求める意見を多く頂戴しました。今後も企業価値の向上に努め、株主の皆様へ還元を図ってまいります。

### 報告書に対するご意見(一部)

- 中計への取り組みについてグラフ等を使って進捗状況をわかりやすく説明して欲しい。
- 会社の状況だけでなく、建設業界の動きや今後の見通しも盛り込んで欲しい。
- トピックスの各月ごとの案件紹介が面白かった。
- 関連事業が本業をフォローして売上に貢献できるよう頑張って欲しい。
- 中間報告書、面白く読んだ。

貴重なご意見を数多く頂戴し、感謝申し上げます。当社では皆様からのご意見を活かし、これからも充実した報告書の作成に取り組んでまいります。

## ■ 会社概要

(2017年3月31日現在)

### ● 主な事業所等

本店(東京都中央区京橋一丁目7番1号)

### 支店

- ・東京支店(東京都中央区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)

筑波技術研究所(つくば市)

### 子会社

- ・戸田ビルパートナーズ(東京)
- ・アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・千代田建工(東京)
- ・戸田道路(東京)
- ・戸田ファイナンス(東京)
- ・東和観光開発(広島)
- ・戸田スタッフサービス(東京)
- ・オフショアウィンドファーム  
コンストラクション(東京)
- ・戸田アメリカ
- ・戸田ブラジル
- ・戸田上海
- ・タイ戸田
- ・戸田ベトナム
- ・戸田フィリピン
- ・ABTD(フィリピン)
- ・五島フローティングウィンドパワ  
ー合同会社(長崎)

### ● 従業員の状況

従業員数 4,872名(連結) 3,968名(個別)

### ● 取締役および監査役(2017年6月29日現在)

代表取締役社長	今 井 雅 則	常勤監査役	海老原 恵 一
代表取締役	鞠 谷 祐 士	常勤監査役	西 牧 武 志
代表取締役	秋 場 俊 一	監査役	神 谷 和 彦
代表取締役	宮 崎 博 之	監査役	安 達 久 俊
取締役	戸 田 守 道	監査役	丸 山 恵 一 郎
取締役	早 川 誠		
取締役	大 友 敏 弘		
取締役	植 草 宏		
取締役	下 村 節 宏		
取締役	網 谷 駿 介		

- (注) 1: 取締役下村節宏氏および網谷駿介氏は、社外取締役であります。  
2: 監査役神谷和彦氏、安達久俊氏および丸山恵一郎氏は、社外監査役であります。  
3: 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏および監査役神谷和彦氏、安達久俊氏、丸山恵一郎氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

## ■ 株主優待のご案内

毎年9月末時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、当社グループが保有・運営する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセット(山口県)」の宿泊割引利用券を贈呈いたします。

## 戸田建設株式会社

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
TEL.(03) 3535-1357  
http://www.toda.co.jp/

戸田建設

検索

## ■ 株式の状況

(2017年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 10,278名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大一産殖株式会社	38,315	12.45
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	15,490	5.03
戸田 秀茂	13,912	4.52
株式会社三菱東京U F J 銀行	11,496	3.73
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,542	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,924	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,908	2.57
三宅 良彦	7,027	2.28
戸田 博子	6,611	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口 620090811)	6,002	1.95

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式15,134千株があります。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL.0120-232-711(通話料無料)

上場金融商品取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.toda.co.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。 環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。